

平成20年度 原子力関係経費政府予算案 総表（速報値）

平成19年12月27日

単位：百万円  
債：国庫債務負担行為限度額

	平成19年度 予 算 額	平成20年度 政府予算案	対前年度 比較増 減	対前年度比
一 般 会 計	債 18,969 130,382	債 11,838 124,704	債 7,131 5,678	95.6%
エネルギー対策 特別会計 電源開発促進勘定	債 829 321,977	債 11,512 326,904	債 10,683 4,927	101.5%
・電源立地対策	債 8 183,499	債 12 184,635	債 4 1,136	100.6%
・電源利用対策	債 821 138,478	債 11,500 142,270	債 10,679 3,792	102.7%
合 計	債 19,799 452,359	債 23,350 451,608	債 3,552 750	99.8%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

# 1. 平成20年度 原子力関係経費政府予算案 総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成19年度 予 算 額	平成20年度 政府予算案	対前年度 比較増 減	対前年度比
一 般 会 計	債 18,969 130,382	債 11,838 124,704	債 7,131 5,678	95.6%
文部科学省	債 18,969 118,468	債 11,838 114,016	債 7,131 4,451	96.2%
その他	11,914	10,688	1,226	89.7%
内閣府	2,051	2,014	36	98.2%
総務省	9	12	3	127.9%
外務省	9,621	8,632	989	89.7%
農林水産省	204	0	204	0.0%
国土交通省	28	29	1	102.8%
エネルギー対策 特別会計 電源開発促進勘定	債 829 321,977	債 11,512 326,904	債 10,683 4,927	101.5%
文部科学省	債 829 148,330	債 11,512 147,407	債 10,683 924	99.4%
経済産業省	173,647	179,498	5,851	103.4%
・電源立地対策	債 8 183,499	債 12 184,635	債 4 1,136	100.6%
文部科学省	債 8 31,813	債 12 29,786	債 4 2,027	93.6%
経済産業省	151,686	154,849	3,163	102.1%
・電源利用対策	債 821 138,478	債 11,500 142,270	債 10,679 3,792	102.7%
文部科学省	債 821 116,518	債 11,500 117,621	債 10,679 1,103	100.9%
経済産業省	21,960	24,649	2,688	112.2%
合 計	債 19,799 452,359	債 23,350 451,608	債 3,552 750	99.8%
文部科学省	債 19,799 266,798	債 23,350 261,423	債 3,552 5,375	98.0%
経済産業省	173,647	179,498	5,851	103.4%
その他	11,914	10,688	1,226	89.7%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

## 2 . 平成 2 0 年度 一般会計 原子力関係経費政府予算案 総表

単位：千円

債：国庫債務負担行為限度額

省 別	事 項	平成19年度 予 算 額	平成20年度 政府予算案	対前年度 比較増 減	備 考																											
内 閣 府	計	2,050,672	2,014,360	36,312	対前年度比 98.2%																											
	1. 原子力研究開発利用の計画的遂行等に 必要な経費（原子力委員会）	298,762	297,120	1,642																												
	2. 原子力利用の安全確保等に必要な経費 （原子力安全委員会）	979,044	944,374	34,670																												
	3. 沖縄県におけるウリミバ工侵入防止事業 に必要な経費	546,735	546,735	0																												
	4. 沖縄県におけるイモゾウムシ等根絶防除 に必要な経費	226,131	226,131	0																												
総 務 省	計	9,480	12,121	2,641	対前年度比 127.9%																											
	1. 原子力災害対策の拡充に要する経費	4,326	7,733	3,407																												
	2. 緊急消防援助隊用資機材の整備に要する 経費	5,154	4,388	766																												
外 務 省	計	9,621,424	8,632,104	989,320	対前年度比 89.7%																											
	1. IAEA分担金及び拠出金	9,266,273	8,502,841	763,432																												
	2. 原子力安全関連拠出金	348,000	113,000	235,000																												
	3. 二国間原子力協力協定交渉関連経費	4,839	12,925	8,086																												
	4. 国際活動参加経費	2,312	3,338	1,026																												
文部科学省	計	債 18,969,104 118,467,607	債 11,837,972 114,016,203	債 7,131,132 4,451,404	対前年度比 96.2%																											
	1. 日本原子力研究開発機構に必要な経費	債 17,412,038 80,131,756	債 11,616,088 75,692,218	債 5,795,950 4,439,538	94.5%																											
		<table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">(</td> <td style="border: none;">エネ特会を 含めた総額</td> <td style="border: none;">)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">債</td> <td style="border: none;">18,233百万円</td> <td style="border: none;"></td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;">189,728百万円</td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>	(	エネ特会を 含めた総額	)	債	18,233百万円			189,728百万円		<table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">(</td> <td style="border: none;">エネ特会を 含めた総額</td> <td style="border: none;">)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">債</td> <td style="border: none;">23,116百万円</td> <td style="border: none;"></td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;">186,135百万円</td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>	(	エネ特会を 含めた総額	)	債	23,116百万円			186,135百万円		<table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">(</td> <td style="border: none;">エネ特会を 含めた総額</td> <td style="border: none;">)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">債</td> <td style="border: none;">4,883百万円</td> <td style="border: none;"></td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;">3,593百万円</td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>	(	エネ特会を 含めた総額	)	債	4,883百万円			3,593百万円		(98.1%)
	(	エネ特会を 含めた総額	)																													
	債	18,233百万円																														
		189,728百万円																														
	(	エネ特会を 含めた総額	)																													
	債	23,116百万円																														
		186,135百万円																														
	(	エネ特会を 含めた総額	)																													
	債	4,883百万円																														
	3,593百万円																															
2. 放射線医学総合研究所に必要な経費	債 1,300,000 13,214,533	債 1,300,000 12,507,214	債 1,300,000 707,319	1 94.6%																												
4. 大学共同利用機関法人に必要な経費	19,322,956	17,771,988	1,550,968	92.0%																												
5. 文部科学省内局に必要な経費	債 257,066 4,779,813	債 221,884 7,331,799	債 35,182 2,551,986	153.4%																												
6. 原子力試験研究費	1,018,549	712,984	305,565	70.0%																												
うち、文部科学省	306,725	233,428	73,297																													
厚生労働省	113,178	75,618	37,560																													
農林水産省	110,924	75,300	35,624																													
経済産業省	435,850	303,847	132,003																													
国土交通省	51,872	24,791	27,081																													

省 別	事 項	平成19年度 予 算 額	平成20年度 政府予算案	対前年度 比較増 減	備 考
農林水産省	計	204,253	0	204,253	対前年度比 0.0%
	21. 奄美群島におけるアリモドキゾウムシ 根絶防除に必要な経費	-	-	-	
	32. 筑波農林研究交流センター ( R I 研修施設 ) 運営費	-	-	-	
	3. 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究 機構施設整備に必要な経費のうち 放射線利用実験棟改修	204,253	0	204,253	
国土交通省	計	28,492	29,292	800	対前年度比 102.8%
	1. 放射性物質の輸送の安全基準策定に必要な 調査解析等	17,515	13,928	3,587	
	2. 放射性物質輸送の安全確認等	7,767	12,644	4,877	
	3. 講習会の開催等による放射性物質安全 輸送の指導等	1,257	907	350	
	4. 船舶技術開発	1,953	1,813	140	
合 計	債 18,969,104 130,381,928	債 11,837,972 124,704,080	債 7,131,132 5,677,848	対前年度比 95.6%	

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

1 : 「平成20年度原子力関係経費の見積りについて」  
記載時から修正。

2 : 平成19年度予算額は食の安全・安心確保交付金  
2,513百万円の内数。平成20年度政府予算案は  
同交付金2,345百万円の内数。

3 : 平成19年度予算額は農林水産業研究開発共通費  
2,416百万円の内数。平成20年度政府予算案は  
同共通費2,441百万円の内数。

### 3 . 平成 2 0 年度 エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定 原子力関係経費政府予算案 総表

単位：百万円  
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成19年度 予 算 額	平成20年度 政府予算案	対前年度 比較増 減	備 考
<b>電源立地対策</b>	債 8 183,499	債 12 184,635	債 4 1,136	対前年度比 100.6%
1. 電源立地等推進対策委託費	4,504	4,209	295	
2. 原子力施設等防災対策等委託費	11,203	10,983	219	
3. 電源立地等推進対策補助金	14,369	11,097	3,272	
4. 電源立地地域対策交付金	113,011	117,852	4,841	
5. 電源立地等推進対策交付金	8,931	10,519	1,588	
6. 原子力施設等防災対策等交付金	12,509	11,808	701	
7. 国際原子力機関等拠出金	740	897	157	
8. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源立地対策運営費交付金	18,112	17,137	975	
9. 事務取扱費	債 8 120	債 12 133	債 4 13	
<b>電源利用対策</b>	債 821 138,478	債 11,500 142,270	債 10,679 3,792	対前年度比 102.7%
1. 発電技術等調査研究委託費	259	295	36	
2. 電源利用技術開発等委託費	523	0	523	
3. 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	381	785	404	
4. 原子力発電施設等安全技術対策委託費	1,513	1,438	75	
5. 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	9,611	11,195	1,584	
6. 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,699	4,931	232	
7. ウラン濃縮技術確立費等補助金	2,091	2,300	209	
8. 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	3,400	3,000	400	
9. 原子力発電関連技術開発費等補助金 1	1,028	2,244	1,216	
10. 国際原子力機関等拠出金	186	144	42	
11. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源利用対策運営費交付金	4,765	5,369	605	
12. 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	104,456	105,435	979	
13. 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	債 821 5,140	債 11,500 5,007	債 10,679 133	
14. 事務取扱費等 2	426	126	300	
	債 829 321,977	債 11,512 326,904	債 10,683 4,927	対前年度比 101.5%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

1：「原子力発電関連技術開発費補助金」と「原子力研究整備等補助金」を統合。

2：諸支出金及び予備費含む。